

被災経験からみた環境配慮型協調社会への移行可能性

東北工業大学 学生員 鎌田 浩幸
東北工業大学 正会員 青木 俊明

1. 序論

大量生産・大量消費型の社会では、廃棄物が大量に排出され、環境が害されると同時に、資源の枯渇が懸念されている。さらに、地球温暖化により、自然環境や生態系の激変も懸念されている。これらの状況に追い打ちをかけるようにして発生した東日本大震災では、多くの森林や沿岸生態系が失われ、これまでの生活スタイルの維持が難しくなっている。しかし、多くの人が節約型生活を送ることは、現実には難しい。また、これらの問題を改善するためには、市民の REDUCE（リデュース）：減らす、REUSE（リユース）：再使用、RECYCLE（リサイクル）：再利用が必要になる。

このような状況のなか、東日本大震災では、多くの人々が長期の物不足や停電・断水を経験した。その結果、被災者は、一定期間の間、3 Rを体験したため、節約意識が震災前に比べて高まった可能性がある。より一般的に考えれば、このことは、協力の必要性を理解する体験により、人々の協力行動が高まったことを示唆する。

そこで本研究では、復興活動や節電行動を題材に、東日本大震災の被災者の協力行動の生起メカニズムを明らかにすることを目的とする。

2. 本研究の位置付け

一般に、協力行動では、3つの心理要因、すなわち、知識、信頼、道徳意識が重要であることが報告されている^{1)～3)}。しかし、それらでは、「過去の反省」や「困窮度」は含まれていない。震災後の困窮体験や、節約生活がさほど不便ではなかったことを考えれば、これらの変数が協力行動を促すことも考えられる。そこで、本研究では、被災者を対象に、これらの変数が協力行動に与えた影響を明らかにすることを目的とする。

3. 仮説

非協力から協力への行動変容に関する代表的研究と

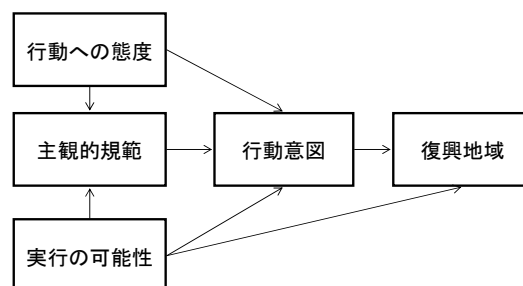


図-1 予定行動理論の構造

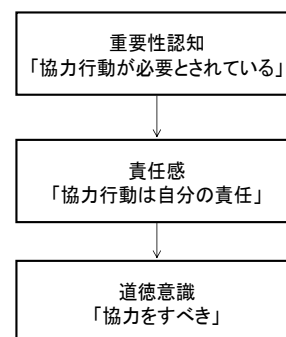


図-2 規範活性化理論

して、予定行動理論²⁾や規範活性化理論³⁾が挙げられる。これらは協力行動の代表的理論であり、道徳的規範を重要視している点で共通している。予定行動理論のモデルを図-1、規範活性化理論のモデルを図-2で表す。

予定行動理論では、自発的な協力行動には、協力への行動意図が必要とされている。行動意図とは、「～するつもりだ」という心理であり、対象行動を実行する動機の強さを表現している。これらは援助行動や利他的行動が実行される心理過程の記述を目的とした理論であり、様々な社会的ジレンマにおける協力行動に適用されている。ここでは、予定行動理論の構造に「過去の評価」と「困窮度」を加えたモデルを検証する。なお、図中の必要性認知は対象行動の重要性の評価、個人規範は対象行動を実行することの道徳的是非、行動制御は行動の容易さをそれぞれ意味している。本研究では、図-3に示す仮説を設定し、仮設住宅入居者を対象に、協力行動の生起過程メカニズムを検証する。

キーワード：環境問題、3 R、東日本大震災

学生員、東北工業大学建設システム工学科（仙台市太白区八木山香澄町 35 - 1 TEL022-305-3507）

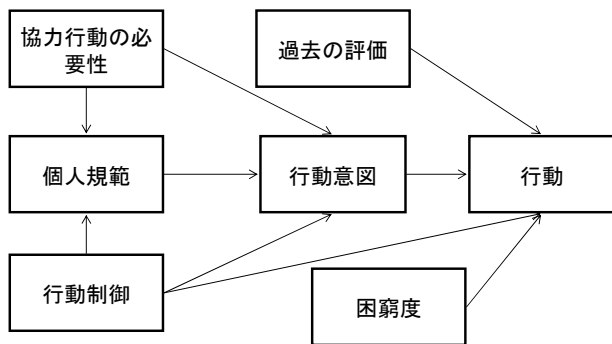


図-3 仮説

表-1 アンケート調査の概要

場所	仮設住宅	東北工業大学高等学校 黒川高等学校
日程	12月7, 8, 9日	12月13, 15日
配布数	1004部	1554部
回答部数	292部	304部
回答率	29.28%	19.56%
有効回答数	287部	303部
平均年齢	59.46歳	40.17歳
男女比	男性150名	男性112名
	女性133名	女性186名
	無記名4名	無記名5名

4. 方法

本研究では、仙台市周辺の仮設住宅居住者と仙台市内の高校保護者を対象にアンケート調査を行った。仮設住宅居住者に対しては、訪問留置式で調査票を配布し、郵送で回収した。高校保護者には、手渡しで配布し、郵送で回収した。調査項目は、過去の評価、行動制御、態度、行動、個人規範、行動意図、困窮度について複数の質問文で尋ね、7件法で回答を求めた（1：全くそう思わない、7：強くそう思う）。調査概要を表-1に示す。

5. 分析結果

まず各変数に対してクロンバックの α を用いて算出したところ、一定の内的妥当性が認められた。（行動制御：0.87、重要性認知：0.82、個人規範：0.83、行動意図：0.87、節電行動：0.73、復興活動：0.93）。

次に、共分散構造分析の結果を図-1と図-2に示す。どちらも、予想したモデル構造が概ね支持されたが、困窮度が行動に与える効果は認められなかった。すなわち、予定行動理論で考えるように、対象行動の重要認知や個人的規範意識、行動制御といった変数により、節電

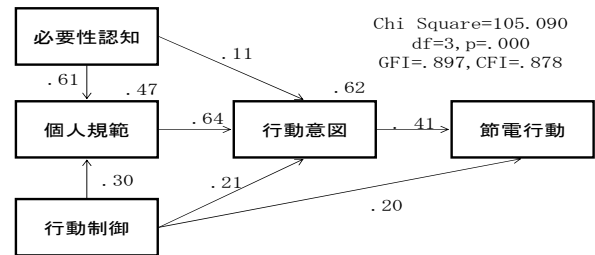


図-1 節電行動の心理過程

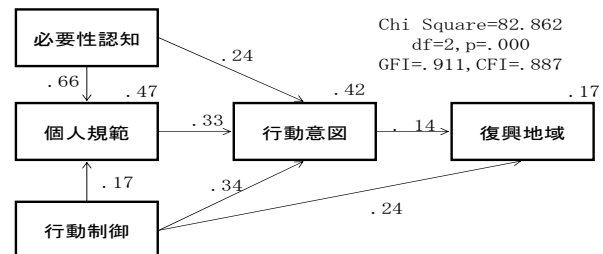


図-2 復興活動の心理過程

行動も復興活動も影響を受けていた。

6. 考察

同じ協力行動である節電行動と復興行動だが、過去の評価の効果は異なっていた。その理由として、復興活動は、市民全員が協力して行うものに対し、節電行動は、同じ暮らし方でも、贅沢かを判断するのは個人に委ねられるからだと考えられる。

困窮度は双方の協力行動に影響を持たなかった。その理由として、困窮度以外の項目では、自分だけではなく、他者にもかかわることだが、困窮度については、自分自身がどの程度困ったかの判断に違いがあるので影響がなかったと考えられる。

7. 結論

本研究では、節電行動と復興活動を題材に、協力行動の生起過程を検討した。共分散構造分析の結果、基本的に既存モデルで説明できることが明らかになった。しかし、行動変容により、その構造はやや異なった。

<参考文献>

- 1) Dawes, R.M Social dilemmas. Annual Review of Psychology, 31, 169-193, 1980
- 2) Ajzen, I. The theory of planned behavior Organizational Behavior and Human Decision Processes, 50, 179-211, 1980
- 3) Schwartz, S.H Normative influences on altruism. IN L. Berkowitz (Ed.), Advances in experimental psychology, vol. 10. New York: Academic Press, 222-280, 1977